

東日本大震災からの復興について

2011年3月11日に起こった東日本大震災により、日本製紙グループは日本製紙(株)石巻・岩沼・勿来の3工場をはじめとする生産6拠点で大きな被害を受けました。震災発生の翌日に(株)日本製紙グループ本社は社長を本部長とする「災害対策本部」を設置し、従業員の安否確認や支援物資の手配を行うとともに、供給責任を果たすべく、被災工場の再開や製造工場の代替措置などに全力で取り組みました。その5日後の3月17日には、日本製紙(株)において「災害復興対策本部」を組織し、被災3工場の操業再開のための対策を検討・実施しました。多くのご支援をいただきながら計画通り復興を進め、2012年8月30日には、最も被害の大きかった日本製紙(株)石巻工場で「完全復興」を果たすことができました。ここでは、石巻工場の復興の概要を報告します。



地元の子どもたちが製作した
こいのぼり(→P10)

※ 東日本大震災に関する詳しい報告については、「CSR報告書2011」およびウェブサイトで詳しく報告しています
http://www.nipponpapergroup.com/other/shinsai_110311.html

石巻市長に復興宣言する社長・芳賀 震災木質瓦礫の処理

震災を受けての取り組み

グループ従業員による生活支援物資の搬送
ボランティア従業員による漁具回収作業

従業員に対して

- 地震発生時の避難誘導
- 各種生活支援
- 自然災害に対する対応強化など

お客さまに対して

- 供給可能量や供給方法を報告
- 被災工場以外での代替生産による供給確保
- 米国グループ会社からの新聞用紙緊急輸入 など

被災地域に対して

ともに復興を目指す被災地の一員として

- 石巻工場の存続と復興をいち早く宣言
- 震災木質瓦礫の処理・燃料として受け入れ
- 東北電力(株)・東京電力(株)への電力供給
- 仮設住宅用土地の貸与 など

復興を支援する企業グループとして

- 総額1億円を関係自治体(石巻市、岩沼市、いわき市)へ拠出
- 生活必需品や紙おむつ36万枚を被災地に提供
- グループ従業員によるボランティアバスの運行 など

日本製紙グループの被害概況

人的被害について

日本製紙(株) 石巻・岩沼・勿来の3工場と東北営業支社(従業員数計1,409人)が被災しました。当日工場内で働いていた従業員は全員無事でしたが、石巻・岩沼工場の勤務時間外であった従業員6人が亡くなりました。

南光運輸(株) 4人の従業員が亡くなりました。

関係会社・協力会社 連結対象外の関係会社および主要協力会社では、8人の従業員が亡くなりました。

物的被害について

震災によって6工場が操業停止しましたが、下記の時期に計画した全生産設備の操業を再開しました。

日本製紙(株) 勿来工場：2011年5月
 岩沼工場：2011年5月
 石巻工場：2012年8月

日本大昭和板紙(株) 秋田工場：2011年3月
北上製紙(株) 一関工場：2011年3月
大昭和ユニボード(株) 宮城工場：2011年4月

より競争力のある石巻工場として復興を成し遂げ 地域経済の要としての役割を果たしていきます

日本製紙(株)常務取締役
石巻工場長(前災害復興対策本部長)
藤崎 夏夫



(株)日本製紙グループ本社は震災発生の翌日、2011年3月12日に「災害対策本部」を設置し、社長が「非常事態宣言」を発令しました。その後、被災工場の再開を目指して、3月17日に日本製紙(株)において「災害復興対策本部」が組織されました。私は、被災工場の操業に関わる全ての人たちに明るい笑顔が戻るまで、全力を尽くす決意で本部長の任を受けました。

2011年3月26日、石巻工場の視察に訪れ、社長の芳賀は津波による壊滅的な状態を目の当たりにしましたが、その場で工場復興を宣言しました。固唾を呑んで見守っていた多くの従業員、行政関係者や地域の住民、関連企業、地元の商店主の方々から喜びの声が上がりました。その時、私たちの復興は地域の復興につながるのだと強い使命感を持ちました。

石巻工場の復興には、まず工場構内に堆積した土砂や瓦礫の除去が必要でした。工場や関係会社の従業員と他工場から派遣した人員が協力して作業にあたりましたが、瓦礫などの除去には約4カ月を要しました。その後も、作業の進捗状況に応じて他工場から各部門のエキスパートを派遣するなど人的支援も進めていきました。

日本製紙グループが関係するさまざまな方々と「団結」し力を結集したことから、日を追うごとに復興のピッチも

上がり、被災から半年で出版用紙向けの8号抄紙機が再稼働しました。

さらにその半年後、2012年3月には主力のN6号抄紙機も運転を再開し、製品と原材料、資材の流れはますます活発となってきました。「工場の煙突から水蒸気が立ち昇るさまは、遠くから望んでも街に勇気と希望を与え、地域復興の原動力になっている」と、地域の方々から激励のお言葉もたくさんいただきました。

2012年6月に災害復興対策本部が解消されるとともに、私は石巻工場長に任命されました。その2カ月後の8月末、石巻工場は計画通り完全復興を果たしました。今後は、市や県と歩調を合わせ、防潮堤や高盛土道路の建設による津波対策の推進に協力していきます。さらに、震災によって発生した瓦礫の処理や電力供給など、私たちがお役に立てる復興支援策にも引き続き取り組んでいきます。

今回の災害を教訓として自然災害マニュアルを見直すなど自然災害への対応を進めましたが、今後も継続的にその強化を図り、自然災害に強い工場づくりを進めます。

また、ボイラー灰の造粒による土木資材としての有効利用や、東北の国内材などの活用を進め、いっそう洗練されたコスト競争力のある工場運営を目指していきます。



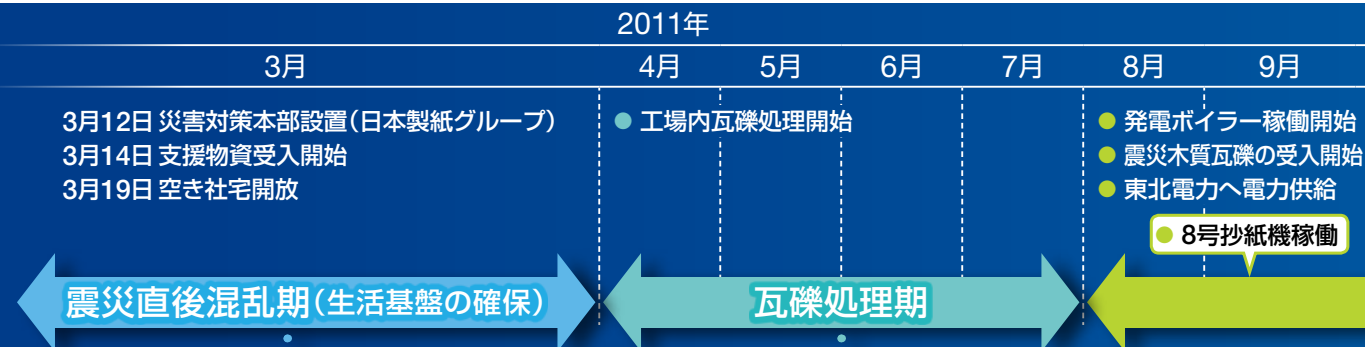
2011年3月26日、社長の芳賀(右から3人目)とともに被災状況を視察



仮設事業所の前で、作業開始にあたり「復興がんばろう」を合言葉にした朝のミーティング

日本製紙(株)石巻工場の復興の軌跡

復興のタイムライン



2011年3月 生活基盤の確保の時期

石巻工場は津波の被害を直接受け、工場全体が浸水しました。しかし、地震発生直後から避難を始め、工場内の全員が無事避難することができました。一方、日本製紙グループとしては従業員を含む地域住民の生活基盤を確保すべく、震災発生直後から支援物資の提供や空き社宅の開放などを実施しました。



避難する従業員



石巻に到着した支援物資

2011年4月～7月 瓦礫処理期

工場内に流入した大量の瓦礫を早急に撤去するため、地震の影響を受けなかった工場で「復興支援チーム」を編成し、重機と重機オペレーターを石巻工場に派遣しました。また、大きな余震が続く時期でもあり、安全確保に十分気をつけながら、石巻工場とその協力会社の従業員および復興支援チームが協力して瓦礫撤去に取り組みました。

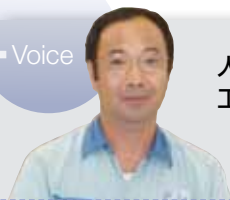


重機による瓦礫除去



手作業による瓦礫撤去

Voice



人命第一の初期行動で
工場内の全員が避難できました

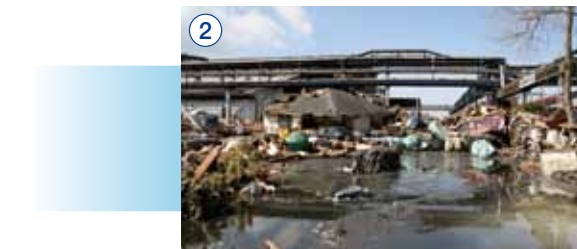
日本製紙(株)石巻工場
総務部主任 佐藤 隆

地震直後、軒上レベルという津波情報をラジオで聞き、工場の守衛本部にいた私たちはすぐに構内にいる1,306人全員の避難誘導にあたりました。2010年のチリ津波とは違うと判断し、高台への避難を厳しい口調で皆に求めました。構内一斉放送設備が非常時対応だったので、停電後、電源が喪失しても避難誘導の連呼放送ができたことは、日頃の災害への準備が活かされた大きなポイントだったと思います。高台に避難した従業員の中から「携帯電話を忘れたので工場に戻りたい」との声が出て、業務命令として許可しませんでした。

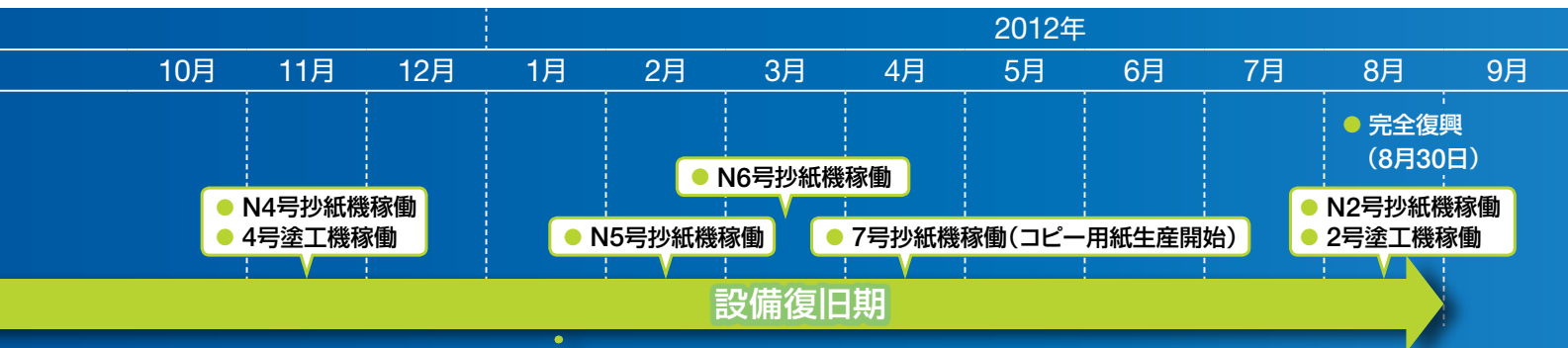
何とか全員無事に避難させた直後に津波が押し寄せてきたため、工場構内で避難誘導にあっていた私たち誘導係は高台・工場の2階へ急いで駆け上がり、間一髪で難を逃れることができました。

写真で見る石巻工場の復興

震災発生直後



日本製紙グループの中で被災規模が最も大きかった日本製紙(株)石巻工場は、「生活基盤の確保」「瓦礫処理」「設備復旧」という3つのステップで復興を進めてきました。多くの方のご支援をいただきながら日本製紙グループ全体の力を結集し、2012年8月30日、前年8月に発表した「洋紙事業の復興計画」の通り抄紙機6台、塗工機2台の操業を再開。石巻工場は完全復興を果たしました。



2011年8月～2012年8月 設備復旧期

工場内の設備は、津波により甚大な浸水被害を受けましたが、抄紙機本体はほぼ無傷だったことから、操業再開に向け瓦礫処理と平行して被害調査と修繕を進めました。2011年8月に重油およびバイオマスボイラーを稼働させ、工場の動力源を復旧。翌9月には印刷用紙を生産する8号抄紙機の操業を再開しました。その後、石炭ボイラーやパルプ生産設備をはじめ、各抄紙機の操業を順次再開。2012年8月30日のN2号抄紙機・2号塗工機の稼働をもって、計画通り抄紙機6台、塗工機2台全ての操業を再開し、目標とした生産能力85万トン/年の体制を実現しました。



完全復興した石巻工場



8号抄紙機操業再開



N2号抄紙機操業再開

自然災害に強い工場を目指して

震災発生後、日本製紙グループでは各工場の自然災害リスクを改めて調査しました。その上で、今回の震災で得た教訓として「実態に即した訓練」「非常時の情報伝達」「避難所・連絡手段の確保」をマニュアルの見直しに反映させました。日本製紙グループは今回の経験を活かし、「自然災害に強い工場」を目指してさらなる取り組みを進めます。

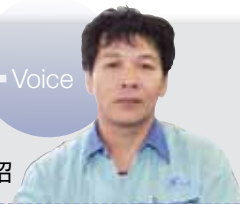
復興後



工場のマシン立ち上げに携わりました

Voice

日本製紙(株)石巻工場
抄造1課 課長代理 佐藤 憲昭



被災直後に見た8号抄紙機は、1階部分のポンプや電気設備が丸太や瓦礫に囲まれ水没していました。しかし、2階部分の抄紙機本体には大きな損傷がなく、「復旧できる」と直感しました。その8号機を工場内で最初に復旧すると決まり、印刷出版のお客さまに早く「8号機の紙」を届けようという使命感で準備を進め、予定通り稼働させることができました。

8号機は以前から、「通紙」というリールに紙が巻きつくまでの初動に手間取りがちでした。それが、再稼働当日は神がかりのように順調に通紙ができたのです。抄紙機の中を紙が次々と駆け抜けてリールに巻きつき、「石巻でまた紙が抄ける」と思った瞬間は希望の光を見た思いでした。

復興への歩みをともに進めてきた地域の方々の声



石巻市長
亀山 紘 様

手を取り合って石巻地域の復興に取り組みましょう

石巻市は、このたびの東日本大震災で被災地の中でも最大規模の被害に見舞われ、沿岸部に立地する企業並びに住宅は、大津波によって壊滅的な被害を受け、多くの尊い命が奪われました。

このようななか、日本製紙(株)並びにグループ各社からは、自社が被災しているにもかかわらず、さまざまな温かいご支援をいただきましたとともに、震災瓦礫の処理などにも多大なる貢献をいただいております、心より厚く御礼申し上げます。

芳賀社長が震災直後に来石され、地域経済の要である日本製紙(株)石巻工場の再建をいち早く表明してくださったことは、まさに当市の将来に希望の光が差し込むものであり、

何より16万人の市民に勇気を与えていただいたものです。

また、日本製紙(株)の関係者皆さまの弛みない努力によって、震災から1年半という短期間で完全復興を果たされたことに敬意を表しますとともに、石巻地域の復興を力強く牽引していただくものであると大変心強く感じます。

当市といたしましては、「災害に強いまちづくり」「産業・経済の再生」「絆と協働の共鳴社会づくり」を基本理念に、「世界の復興モデル都市」を目指し、全力で取り組むとともに、日本製紙(株)石巻工場と手を取り合って、石巻市の完全復興を目指し、邁進していく所存でございますので、今後とも、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

工場の発展と雇用確保を期待しています

宜山町町内会長
高木 末雄 様



震災当初、自宅の庭から見た光景は今でも忘れられません。よくお邪魔した工場の事務所や食堂が、瓦礫になっていました。また、工場内には付近から流入してきた家屋が多数見られるなど、信じられない光景でした。被災後、救援物資の供給や会社施設の開放など、近隣地域のためにいろいろとご協力をいただきましたが、私たち近隣住民にとっての一番の励ましは、工場が復興宣言をし、それに邁進していく姿でした。わずか1年半足らずで完全復興を遂げたことは、石巻市にとっても大変明るいニュースで、市内の復興に弾みがついたと思います。

現在の石巻市の課題は、震災によって失業者が増えていることと聞いています。工場をさらに発展していただき、雇用の確保を進めていただくことを期待しています。

空を泳ぐこいのぼりに 勇気をもらいました

石巻市立門脇小学校 教頭
齋藤 悦美 様

日本製紙(株)石巻工場の皆さまから、地域復興と子どもたちの健やかな成長を願っての巨大こいのぼり製作のお話をいただき、全校児童が取り組みました。図案は6年生が担当し、コンクールで決定しました。そのデザインをもとにして、5・6年生が中心となって色塗りをし、1年生から4年生は復興への思いを込めたメッセージを書き入れました。

工場の大きな煙突に飾られて石巻の空を悠々と泳いでいる「門小こいのぼり」の姿に、子どもたちも地域の人



たちも大きな感動と勇気をもらいました。この活動に参加させていただきましたことに関心感謝いたします。

復興を支え、応援して下さった皆様に御礼申し上げます

石巻工場の復興を支えて下さった多くの方々に感謝いたします

日本製紙(株)顧問
(前専務取締役石巻工場長)
倉田 博美



工場の復興を支えて下さった皆さまに心から御礼申し上げます。被災者として、私たちも被災直後から多くの方から物資・義援金などをいただきました。ご支援、本当にありがとうございました。また、絶望的な状況から工場が完全復興するまで頑張ってくださいました工場の皆さん、そして協力会社の皆さまをはじめ関係者の方々には大変感謝しております。皆さまが暑い日も寒い日も復興を目指して黙々と作業を進めていった姿が私の脳裏に焼きついております。

今回の震災で、改めて「人の力」の大きさを感ずることができ、そのような力に支えられている石巻工場に私は大変誇りを持ちました。また、復興の過程では、市民の方々から

も多くの励ましの声をいただきました。大変辛い経験でしたが、復興を通じて「感動」や「感謝」、「絆」を日々感じることができました。多くの困難を乗り越えた石巻工場はより強い工場として地域とともに発展していくものと確信しております。

石巻工場で作った紙には「皆で追いつけた夢の製品」として、このステッカーを貼り、お客さまをはじめ復興を支えて下さった方々に感謝の意を伝えました



工場が果たした復興のたすきをつなぎ、お客さまの満足を目指す営業活動に邁進します

日本製紙(株)常務取締役
印刷・情報用紙営業本部長
佐藤 信一



今回の震災では、多くのお客さまから多大なるご支援・ご協力をいただきましたことに、改めて御礼申し上げます。

日本製紙(株)は石巻工場が被災したことで月に8万トンの印刷用紙の生産が止まり、供給できなくなりました。しかし、国内外の他工場での代替生産および輸出品を国内向けに振り向けることにより、お客さまへの供給の停滞を最小限に止めることができましたと思います。

また、震災から一年半余りで、工場関係者をはじめ全従業員一丸となった取り組みによって石巻工場の生産設備の復旧が完了し、この時点で「復興のたすき」は工場から営業部門に渡されました。工場が命がけで稼働させた設備で生産したものを私たち営業部門がお客さまにお届けするという大きな使命を果たせた時に、日本製紙グループの真の復興が完結すると思っています。

紙の国内市場は、震災や長引く不況によって非常に厳しい状況にあります。私たちは、お客さまが求める製品をスピーディに提供することでこの難局を乗り越え、復興を完結させてまいります。そのために、研究と工場と営業が一体となって「創って、作って、売る」ことを目指します。研究所で新しいものを創り、工場で作上げて、営業が売る。シンプルですがこれを早く回転させることで、お客さまのご要望に応えることが可能となります。

日本製紙(株)は2011年8月に、生産設備の削減を含む洋紙事業の復興計画を策定しました。今後、完全復興を果たした石巻工場とともにこの計画の完遂を目指し、お客さまに信頼され、「日本製紙の製品を使いたい」と言ってくださる方が増えるよう、努力を続けてまいります。